

# 令和2年度 年報 目次

## 令和2年度新収品図版

I	令和2年度自己点検評価報告書 評価状況	1
	令和2年度中止した事業一覧	12
II	令和2年度自己点検評価報告書 個別表	13
i	国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1.	有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信	
(1)	有形文化財の収集・保管、次代への継承	
①	博物館の施設設備の整備	18
②	有形文化財の収集等	
1)	有形文化財の収集	22
2)	寄贈・寄託品の受入れ等	26
③	有形文化財の管理・保存・修理等	
1)	有形文化財の管理	30
2)	有形文化財の保存	38
3)	有形文化財の修理	
3)-1	計画的な修理及びデータの蓄積	42
3)-2	科学的な技術を取り入れた修理	46
4)	文化財修理施設等の運営	51
(2)	展覧事業	
①	平常展	54
②	特別展等	
1)	特別展	59
③	観覧環境の向上等	
1)	快適な観覧環境の提供	73
2)	来館者の満足度調査等の実施、サービスの改善等	78
(3)	教育・普及活動	
①	教育活動の充実等	
1)	学習機会の提供	82
2)	ボランティア活動の支援	93
3)	大学との連携事業等の実施	97
4)	国内外の有形文化財の保存・修理に関する人材育成への寄与	101
5)	博物館支援者増加への取組	105
②	有形文化財に関する情報の発信と広報の充実	
1)	有形文化財に関する情報の発信	109
2)	資料の収集と公開	113
3)	広報活動の充実	
3)-1	広報計画の策定と情報提供	117
3)-2	マスメディアや近隣施設との連携強化等による広報活動	122
3)-3	広報印刷物、ウェブサイト等の充実	126
(4)	有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究	
	外部資金を活用した調査研究	130
①	有形文化財の展覧事業・教育普及活動等に関連する調査研究	131
②	その他有形文化財に関連する調査研究	187
③	国内外の博物館等との学術交流等	201
④	調査研究成果の公表	205
(5)	国内外の博物館活動への寄与	
①	国内外の博物館等への有形文化財の貸与	209

②国内外の博物館等への援助・助言等	213
2. 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施	
調査研究の評価軸及び評価指標等	219
(1) 新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究	
①有形文化財、伝統的建造物群に関する調査研究	
1) 我が国の美術を中心とする有形文化財等に関する調査研究	224
2) 建造物及び伝統的建造物群に関する調査研究	228
3) 歴史資料・書跡資料に関する調査研究	229
②無形文化財、無形民俗文化財等に関する調査及び研究	
1) 重要無形文化財の保存・活用に関する調査研究等	230
2) 重要無形民俗文化財の保存・活用に関する調査研究等	231
3) 無形文化遺産保護に関する研究交流・情報収集等	232
③記念物、文化的景観、埋蔵文化財に関する調査研究	
1) 史跡・名勝の保存・活用に関する調査研究	233
2) 古代日本の都城遺跡に関する調査研究	235
3) 重要文化的景観等の保存・活用に関する調査研究	248
4) 全国の埋蔵文化財に関する基盤的な調査研究	249
5) 水中文化遺産に関する調査研究	252
(2) 科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究	
①文化財の調査手法に関する研究開発の推進	
1) デジタル画像の形成方法等の研究開発	253
2) 埋蔵文化財の探査・計測方法の研究開発	254
3) 年輪年代学を応用した文化財の科学的分析方法の研究開発	255
4) 動植物遺存体の分析方法の研究開発	256
②文化財の保存修復及び保存技術等に関する調査研究	
1) 生物被害の予防と対策に関する調査研究	257
2) 文化財の保存環境と維持管理に関する調査研究	258
3) 可搬型分析機器を用いた文化財の材質・構造、及び保存状態に関する調査研究	259
4) 屋外文化財の劣化対策に関する調査研究	260
5) 文化財の修復技法及び修復材料に関する調査研究	261
6) 考古遺物の保存処理法に関する調査研究	262
7) 遺構の安定した保存のための維持管理方法に関する調査研究	263
8) 建造物の彩色に関する調査研究	264
9) 近代文化遺産の保存・修復に関する調査研究	265
10) 高松塚古墳・キトラ古墳の恒久的保存に関する調査研究	266
(3) 文化遺産保護に関する国際協働	
①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進	
1) 文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信	269
2) 文化遺産保護協力事業の推進	272
3) 文化遺産の保存・修復に関する人材育成等	277
②アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究	280
(4) 文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用	
①文化財情報基盤の整備・充実	281
②調査研究成果の発信	284
③展示公開施設の充実	288
(5) 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等	
①文化財に関する研修の実施	290
②文化財に関する協力・助言等	292
③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力	305
④連携大学院教育の推進	310
⑤文化財等の防災・救援等への寄与	
1) 体制づくり	312
2) 調査研究等の実施	
ア 文化財等の防災・救援に関する調査研究と、情報の収集・発信	313
イ 保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、保存環境、安定化処置及び修理等に関する研究	314
ウ 無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究	314
エ 建造物等の不動産文化財の防災についての検討	314
3) 人材育成等の実施	315

【受託研究】	316
ii 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1. 業務改善の取組	
(1) 組織体制の見直し	357
(2) 人件費管理等の適正化	358
(3) 契約・調達方法の適正化	359
(4) 共同調達等の取組の推進	360
(5) 一般管理費等の削減	
① 機構内の共通的な事務の一元化による業務の効率化	361
② 計画的なアウトソーシング	362
③ 使用資源の減少	363
2. 業務の電子化	364
3. 予算執行の効率化	365
iii 財務内容に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1. 自己収入拡大への取組	
(1) 観覧料金改定	366
(2) 自己収入拡大への取組	367
(3) 外部資金の獲得	368
(4) 保有資産の有効利用の推進	369
2. 固定的経費の節減	(p. 361～363と同じ)
3. 決算情報・セグメント情報の充実等	375
iv 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画	
1. 予算(中期計画の予算)	376
2. 収支計画	376
3. 資金計画	376
v その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1. 内部統制	377
2. その他	
(1) 自己評価	378
(2) 情報セキュリティ対策	379
3. 施設設備に関する計画	380
4. 人事に関する計画	
(1) 中長期的な人事計画の策定	381
(2) 評価制度の導入	381
(3) 能力や適性に応じた採用・人事の実施	382
(4) 女性の活躍の推進	382
(5) 職員のキャリアパス形成のための研修	383
(6) 働き方改革関連法に応じた取組の実施	382
III 施設概要	384
IV 財務諸表	
1. 令和2年度財務諸表	388
2. 令和2年度決算報告書	412
3. 令和2年度事業報告書	414
V 評価	
1. 独立行政法人国立文化財機構の令和2年度における業務の実績に関する評価	454
2. 独立行政法人国立文化財機構の第4期中期目標期間における業務の実績に関する評価	506
3. 独立行政法人国立文化財機構外部評価委員会評価	
外部評価委員会報告書	548

VI	目誌	
	1. 法人全体及び7施設共通事項	573
	2. 文化財活用センター	574
	3. 文化財防災ネットワーク推進室/文化財防災センター	577
	4. 東京国立博物館	578
	5. 京都国立博物館	579
	6. 奈良国立博物館	581
	7. 九州国立博物館	583
	8. 東京文化財研究所	585
	9. 奈良文化財研究所	586
	10. アジア太平洋無形文化遺産研究センター	587
VII	運営委員・評議員・外部評価委員名簿及び組織図・役職員名簿	
	運営委員・評議員・外部評価委員名簿	588
	独立行政法人国立文化財機構組織図	595
	独立行政法人国立文化財機構役職員名簿	601

附属資料 : 2年度自己点検評価報告書 統計表